

津山市教育振興基本計画（第3期）（案）に対するご意見の概要と津山市教育委員会の考え方

番号	ページ	意見概要	考え方
1	P4 第2章 (2) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（中央教育審議会答申）	「令和の日本型学校教育」の姿とは？ 保護者（市民）が読んだときに、解りやすい解説が必要だと考える。 国の本文を掲載するのではなく、解りやすく解説していただきたい。	ご指摘の部分については、国・県における教育目標・教育施策の動向を整理した部分であるため、国県の計画等をもとに記載しており、第3章において、国等の動向を踏まえた本市の取組を具体的に示しております。第3章において、国が示す「主体的・対話的で深い学び」についての注釈を追記するとともに、参考資料として答申の概要版を巻末に添付します。 また本市のホームページで、本計画書とあわせ、中央教育審議会答申等の情報について、リンク先をお知らせします。
2	P7 第2章 (2) 自己肯定感の醸成（意欲・自信等の向上など） P43 第3章1(1)ア ◆目標指標⑦ 全国調査「自分にはよいところがある」の項目で肯定的な回答をした児童生徒の割合	「自己肯定感がなぜ低いのか」の、分析結果が記載されていない。原因が定かでない中では、全国調査「自分にはよいところがある」の項目で、肯定的な回答をした児童生徒の割合の目標値を定めても実効性に欠けるのではないかと。	自己肯定感の分析については、第2期計画の総括や、本市教育の現状と課題を踏まえ設定した教育基本理念の部分において、自己肯定感は自他を尊重し豊かな人間関係の中で育成する必要があると、教育委員会としては整理しております。こうした基本理念のもと、第3章1(1)ア⑦キャリア教育の推進や、第3章1(2)イ③地域学校教育活動による社会性の育成をはじめとした様々な取組の中で、自己肯定感を育成していく考えです。
3	P22 第2章 ④魅力ある献立づくりと食文化の継承 P28 第2章 イ. 安全・安心に配慮した学校給食の充実	<学校給食について> 年に数回、給食センターでの異物混入などにより、給食のおかずの提供が中止されることが起きている。このとき、その日の給食には代わりのものは提供されず、子供たちは十分な昼食をとることができず、中学生はそのまま夕方まで部活を終えて帰宅することがあった。ぜひ対策をお願いしたい。	本市では、まずは異物混入を徹底的に防止することとし、食材等物資納入から学校での給食提供に至るまで「学校給食における異物混入対応マニュアル」に沿った安全・安心な給食提供に努めております。 危険異物を発見し、やむを得ず献立の提供を中止する場合には、今後、災害時等保存用の「救給カレー」の活用や午後の学校活動の変更など柔軟な対応も検討してまいります。
4	P35 第2章 イ 家庭教育への支援 ①情報の提供	津山市家庭教育支援チーム「はびまる」（平成29年結成） 活動状況が理解できる資料等を示してほしい。 誰がメンバーなのかも不明。	津山市家庭教育支援チーム「はびまる」のメンバーについては親育ち応援学習リーダー（ファシリテーター）9人、子育て支援センター職員2人の他、主任児童委員1人の合計12人で構成しています。活動状況については、本計画の取組を毎年度点検・評価し公表する「点検・評価報告書」において示してまいります。
5	P43 第3章1(1)ア ◆目標指標③ 調査・研究成果の市内小中学校での実践（累計）	教育のICT化への対応、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の実現のため、連携協定を締結している東京学芸大学やNTT西日本等との共同による実証事業を推進します。とあり、このことを指していると受け止めているが、急速に技術力が進み、教育形態も変化する時代に4年後に100%達成は、ありえない。 最低でも、令和5年に35校を目指す工程を組んで頂きたい。	ICT教育の推進にあたっては、国のGIGAスクール構想に基づき、全校で取り組んでおります。 一方で、連携協定を締結し東京学芸大学やNTT西日本・NTTドコモなどと進める調査・研究については、全国的にも実践例が少ない先進的な授業展開のあり方を調査・研究するものです。そのため、実証成果の横展開にあたっては、各学校の経営計画等を踏まえ、計画期間中に段階的に進めていく必要があるとの考えから、当該目標指標を設定しております。
6	P45 第3章1(1)イ. 確かな学力の向上	津山市は学力日本一を目標に、日本を支える俊英を輩出すべき。そのために、幼・小・中の教育を一貫性のあるものにできないか。地域における教育に幼・小・中の一貫性を持たせることは効果的かつ合理的だと思う。	幼・小・中の教育の一貫性は学びの質の保証及び向上を図るためにとっても大切です。それぞれの段階へのスムーズな接続ができるよう互いの教育に対する理解を進めるため、第3章1(1)イ①幼児教育と小学校教育の滑らかな接続など、保幼小連携及び小中連携による、学びの連続性を意識した取組を推進してまいります。 また、幼児教育から小学校教育への就学時に、発達支援が必要な子どもの育ちや学びが途切れることのないよう、「情報連携のためのガイドライン」、「津山市共通支援シート」を作成し、支援の連携が充実するように働きかけを行います。
7	P46 第3章1(1)イ ⑥英語力の向上	ALTの活用が不十分ではないか。 津山を訪れる外国人も増えています。使える英語、使える機会を増やすことで、英語に興味を持ち、学習意欲が高まり、英語力向上につながるのではない。実践、練習を増やす授業を期待する。	第3章1(1)イ⑥英語力の向上において記載する市内在住の外国籍の方との交流等を通して、他国の文化に触れ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や実践的な言語活用能力の育成に力点を置き、ALTを活用した効果的な授業実践に努めてまいります。
8	P46 第3章1(1)イ ⑦若手教員の育成	若手の先生のやりたいことをやらせてみるといった視点の取組みがあってもいいのではないかと。	第3章1(1)イ⑦「若手教員の育成」で記載する校内OJTなどの研修等において、若手教員自身が創意工夫しながら授業研究を行うなど、主体性を尊重する場面も設定しながら取り組んでまいります。

番号	ページ	意見概要	考 え 方
9	P51 第3章1(1)ウ ⑨長期欠席・不登校への対策	「学校に行くのが楽しいと思える」のは、人間関係だけではない。授業や学校生活、活動においても、難しすぎる、簡単すぎるということややりがいを感じることができず、学校に行くのが楽しくなくなる場合も多いようである。小さなきっかけでもっと成長できると思うため、きっかけを決めつけずに、大事に育てる教育をお願いします。	学校では人間関係で悩む児童生徒への支援を行っているのに加え、第3章1(1)ア. 主体的に学ぶ意欲の育成に記載する取組などを通じて、自己肯定感を高める日々の教育活動を進め、学校に行くのが楽しいと思える魅力的な学校づくりができるよう、広い視点から学校教育の充実を図ってまいります。
10	P52 第3章1(1)ウ ◆目標指標① 利用者の満足度(幼稚園2センター分の平均)	利用者の満足度(幼稚園2センター分の平均)の目標値は100%に設定すべきだと思います。	コロナ禍において、安心して親子で遊ぶことのできる場所として、各センター担当者は利用者のニーズに対応しながら、工夫した運営に努めています。また、オンラインを活用した子育て相談事業等も開始しています。しかしながら、感染症の流行状況によっては、今後もセンターの休館や業務縮小を余儀なくされることも考えられます。令和2年度の2センター平均値が90%と高い数値であることを考慮し、確実な数値達成を目指すため、当該目標指標の数値を設定しております。
11	P52 第3章1(1)ウ ◆目標指標② 全国体力調査「体育の授業は楽しい」の項目で肯定的な回答をした児童の割合【小学校(5年生)】	現状では差があるにしても、目標値では男女で差をつけるべきでは無いと思う。	運動能力における全国調査においては、男女別々に結果が示されており、その現状値を踏まえた上で、設定しています。
12	P53 第3章1(1)ウ ◆目標指標⑨ 全国調査「学校に行くのは楽しい」の項目で最上位回答をした児童生徒の割合	目標値は、50%以上を設定すべきだと思う。	目標値については、令和3年度における現況値を踏まえた上で、設定しています。その際には、市内小中学校の全学級数にあわせて、学級で一人以上に良い変化があるように設定しておりますのでご理解ください。
13	P61 第3章1(2)ウ ③スマートフォン、インターネット対策の推進	ネット、スマホ、ゲームだけをことさらに悪者に仕立てるやり方には悪意があるとしか言いようがなく、根拠がない以上はそれらを名指ししてのこうした取り組みは廃止、関連箇所はすべて削除すべき。	ネット、スマホ、ゲーム自体を否定しているわけではありません。スマホ等の使い方等について、保護者と子どもがともに話し合い、家庭でのルールを作ることを通して、生活習慣の見直しや家族と触れ合う時間の大切さ等について考えることが大切であると考えています。ご理解いただきたいと思います。
14	P61 第3章1(2)ウ ③スマートフォン、インターネット対策の推進	インターネット、SNSについて通年勉強するカリキュラムを作ってほしい。専門家の話を聞いたり、インターネット、SNSのしくみを勉強するなど、1年に1、2回では不十分だと感じる。	第3章1(2)ウ③スマートフォン、インターネット対策の推進において記載する「SNSノートおおさか」等の有効な資料を継続的に活用し、年間を通して定期的な情報モラルの指導を行うこととしております。
15	P8、P18、P37 第2章 郷土愛と国際性を育む教育、ふるさと学習	津山市の地理、歴史についての理解を深める学習をしてほしい。ICTも活用してしっかり調べ、学習したら、実際に現地に足を運んで、見て、聞いて、感じてほしい。 郷土の文化の継承について、幅広く地元伝統文化を身近に体験継承していくプログラムを作っていただきたい。	第3章1(3)ア②郷土愛の醸成(「つやま郷土学」の推進)において、「つやま郷土学」として、本市・学区ならではの具体的な活動等を市内小中学校の全学年で学べるよう学習内容に位置付け、郷土を知り、地域の発展に尽くした先人の働きなどを学習したり、学区の史跡等を見学したりすることを通して、郷土愛の醸成を図りたいと考えています。
16	P56 第3章1(2) ア. 自他を尊重する心の育成 P64 第3章(3) ア. 津山の歴史・伝統・文化などを大切にすることの育成	郷土博物館や洋学資料館を見学することだけではなく、1年に1回は他地域にない津山を感じられる場所を訪れてほしい。	
17	P64 第3章1(3)ア ③子ども観光ガイド育成塾の充実	「子供観光ガイド育成塾」について、スポーツや他の習い事テストなどと重なることがあり、全回参加は難しい。小、中学校のカリキュラムに是非取り入れてほしい。	「子ども観光ガイド育成塾」については、特別な講義内容と現地調整が必要なことから、実際に小中学校のカリキュラムに取り入れるのは難しいと考えております。各学校では「つやま郷土学」を小中学校のカリキュラムに位置づけ、津山の歴史や文化を学んでいくこととなっておりますので、ご理解ください。
18	P71 第3章2イ 目標指標④ 教職員の1カ月あたりの時間外在校等時間	昨年(R2)の津山市の時間外労働時間について、小学校が39時間、中学校が49時間となっている。岡山県の平均でも小学校が50.7時間、中学校が67.4時間である。県平均と津山市の結果が離れており、津山市が特別改善されている実感がない。 いつのデータで対象者がだれなのか明記してほしい。	当該現況値は、市内小中学校の常勤教職員全員を対象として、一年間を通じて調査したものであり、期間を限定して抽出校で実施した岡山県の調査とは異なります。

番号	ページ	意見概要	考 え 方
19	計画全般	「すべての子どもたち」の「すべて」を削除すべき。 現実的にすべての子どもたちに個別最適化した学びを提供することは極めて難しく、実際問題として取り残されている子どもたちが少なからず存在する以上は、現実に即した表現とすべき。	本計画は、国県の教育振興基本計画を参酌するとともに、国のGIGAスクール構想や中央教育審議会の答申等を踏まえ策定しています。 GIGAスクール構想では、「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICTを実現する」ことが掲げられております。また、中央教育審議会の答申（「令和の日本型学校教育」の構築を目指して）においては、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」が掲げられており、こうしたことを踏まえた記述としています。
20	計画全般	わかりやすい、伝わりやすい表現を心がけるべき。	本文中、専門用語等については、注釈等を入れております。今後、本計画を公表する際には、概要版を作成するとともに、計画内容を説明する動画等の作成も検討していきたいと考えております。 また、今後の津山市の教育の目指すべき方向や具体的な施策等を、学校・家庭・地域がしっかりと共有できるよう、SNS等による情報発信も工夫しながら、市民に分かりやすい情報の提供に努めます。
21	その他	登校はしても昼夜逆転により授業に参加できていない生徒に対する対応策が明記されていない。記載すべきではないか。	第3章1(1)ウ③「発達段階に応じた生活習慣の定着」において取り組むこととしております。
22	その他	学校通信等で各学校の活動紹介は発信されていますが、津山市教育委員会として市内の35校の活動紹介は、山陽、津山朝日新聞等でしか知りえぬことが沢山ある。 津山市教育振興基本計画にある活動は、市民全員に配信し、知ってもらうことが必要だと考える。 ◎教育委員会の枠を飛び越えた情報発信を行う。の一文を追記願いたい。	情報発信については、第3章2ウ「総合的な連携体制の構築」と、第4章「計画の実現に向けて」において記載しております。 教育委員会が実施する施策や教育委員の活動等については、SNSやホームページ、また「教育委員会通信」などの広報紙を通じて、教育の枠にとらわれない積極的な情報発信に努めていきます。
23	その他	通学路の環境が悪いところがあるので改善してほしい。	通学路の安全確保については最も優先すべき課題と認識しており、今後も早急な対応を関係機関へ要望してまいります。